

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際バカロレア事業への抛出			担当部局庁	大臣官房国際課	作成責任者	
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房国際課	国際協力企画室長 出口 夏子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	グローバル人材育成推進会議 審議まとめ(平成24年6月グローバル人材育成推進会議幹事会) 教育再生実行会議 第3次提言(平成25年5月28日) 日本再興戦略-JAPAN is BACK-(平成25年6月14日閣議決定) 教育再生実行会議 第4次提言(平成25年10月30日) 教育再生実行会議 第7次提言(平成27年5月14日) まち・ひと・しごと創生基本方針 2015(平成27年6月30日閣議決定) 今後の教育改革に関する基本的考え方-第3期教育振興基本計画の策定に向けて-(平成28年4月19日) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(平成30年12月21日閣議決定) 教育再生実行会議 第11次提言(令和元年5月17日) 成長戦略(2019年)令和元年度革新的事業活動に関する実行計画(令和元年6月21日) 成長戦略(2020年)令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月17日) ポストコロナ期における新たな学びの在り方について(第十二次提言)(令和3年6月4日教育再生実行会議) 成長戦略(2021年)成長戦略フォローアップ工程表(令和3年6月18日) 我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)(令和4年5月10日教育未来創造会議) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際バカロレア(IB)は、課題論文、批判的思考の探究等の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した素養・能力を育成する教育プログラムである。「成長戦略(2021年)」等においては、2022年度までにIB認定校等を200校以上にすると目標が掲げられており、我が国におけるグローバル人材の育成に貢献するため、IBを実施する認定校等の増加を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際バカロレア(IB)の普及に係る取組を関係者間で検討し、1条校等でのIBの導入・運営に対する普及促進体制となるコンソーシアムを構築し、1条校等におけるIB導入・運営に係る支援を行う。また、IB機構との協力の下、高校段階のプログラムである「ディプロマ・プログラム(DP)」について、その一部科目を日本語でも実施可能とする「デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム(DLDP)」の開発・導入等を行うことで、1条校におけるIBの普及を推進する。						
実施方法	直接実施、委託・請負、その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	91	110	110	110	110
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	91	110	110	110	110
	執行額	90	110	106			
	執行率(%)	99%	100%	96%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	96%			
	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	国際交流推進事業委託費	52	56	重要政策推進枠:15百万円			
	ユネスコ事業等拠出金	56	49				
	諸謝金、委員等旅費、庁費	2	4				
	計	110	110				

	IB機構と連携し、日本国内のDP生が一部科目について授業及び最終試験の受験を日本語で受けることを可能にする									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国際バカロレア(IB)デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム(DLDP)試験受験者数の増加	国際バカロレア(IB)デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム(DLDP)試験受験者数	活動実績	人	78	120	210	-	-	
			当初見込み	人	93	116	200	230	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国際バカロレア(IB)機構への拠出金/デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム(DLDP)試験受験者数			単位当たりコスト	百万円	0.8	0.5	0.3	0.2	
				計算式	百万円/校	63.3/78	63.3/120	56.7/210	55.5/230	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	国内における国際バカロレア(IB)認定校等の数を増加させ、2022年度までに200校以上にする ※本事業は終期の設定がないため、目標最終年度欄には「-」を、中間目標欄には令和4年度目標を記載。	日本におけるIBのプライマリー・イヤーズプログラム、ミドル・イヤーズ・プログラム、ディプロマプログラムの認定校及び候補校の合計数	成果実績	校	155	167	175	-	-	
			目標値	校	-	-	-	200	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際バカロレア機構で把握している認定校及び候補校数(令和4年3月時点)									

活動内容 (アクティビティ)	IBコンソーシアムを設置し、学校等へのきめ細やかな情報発信等の普及促進活動を行う								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国際バカロレア(IB)に関心のある学校等へのノウハウを横展開すること	コンソーシアム事業におけるICTプラットフォームへのアクセス数	活動実績	アクセス数	34,902	20,141	29,420	-	-
			当初見込み	アクセス数	7,423	34,902	30,000	30,000	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	コンソーシアム事業委託費 /ICTプラットフォームへのアクセス数		単位当たりコスト	万円	0.1	0.2	0.2	0.2	
			計算式	万円/人	2,647/34,902	4,647/20,141	4,916/29,420	5,216/30,000	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	国内における国際バカロレア(IB)認定校等の数を増加させ、2022年度までに200校以上にする ※本事業は終期の設定がないため、目標最終年度欄には「-」を、中間目標欄には令和4年度目標を記載。	日本におけるIBのプライマリー・イヤーズプログラム、ミドル・イヤーズ・プログラム、ディプロマプログラムの認定校及び候補校の合計数	成果実績	校	155	167	175	-	-
			目標値	校	-	-	-	200	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際バカロレア機構で把握している認定校及び候補校数(令和4年3月時点)								

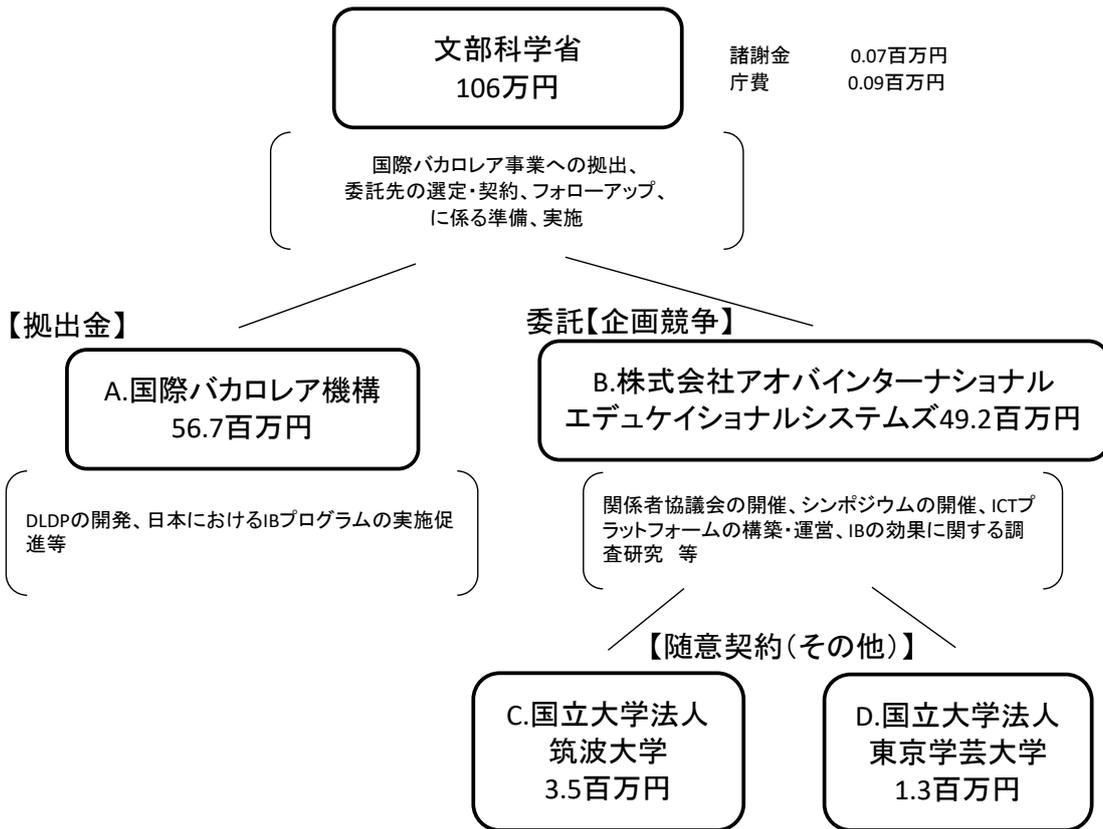
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済団体等からの要望や地方自治体及び学校からの導入に関する問合せを受ける等、IBの普及を望む声は更に高まっており、広く国民のニーズがあると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、IB導入に係る先行地域の事例共有によるノウハウの横展開やDLDPの開発・普及による学生・教師等の負担軽減等を通じて、学校・地方自治体等がIBをスムーズに導入することを支援するために行うものであり、地方自治体や民間に委ねるのではなく、国として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IBの普及・拡大に当たって、IBの科目を英語で指導可能な教員の確保がボトルネックとなるため、一部科目を日本語でも指導可能とするDLDPの開発は、現在IBの導入を検討している学校にとって、日本人教員を活用することが可能になるなど大変有効性の高い施策である。さらに、これまでの取組によって1条校でのIB導入・運営事例が蓄積されており、IB導入を検討している学校にそのノウハウを共有することは、円滑なIB導入にあたって効果的である。また本事業は、グローバル化等に対応する人材を育成するための事業として成長戦略等でも具体的に掲げられているものであり、「国際社会で活躍できる人材を育成する」という施策(13-1 国際交流の推進)の中でも直接的かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、随意契約(企画競争)を実施しており、また事業継続に際しても毎年度事業の実施適性について外部有識者による審査を行うことで、支出先の妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	DLDPは、グローバル人材の育成という我が国の政策目的に従ってIB認定校等の増加のために実施しているものであるため、その開発及び普及促進に要する経費は、国が負担することが適当である。他方、開発されたDLDPの持続的な運用のためのランニングコストは、IB認定校からの収益の状況に応じて、IB機構も負担している。またDLDPにおける最終試験の受験料は生徒の自己負担である。以上から、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	2022年度までに200校にするという目標に向けて、本事業を通じて、認定校や候補校となる学校は年々増加しており、単位当たりコスト等は、今後更に効率化されることが見込まれる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	IB機構への拠出については、DLDPの対象科目試験実施に必要な翻訳等、委託費については、1条校等におけるIB導入・運営に関するICTプラットフォームでの情報共有やシンポジウムによる理解の促進等、事業目的に即して真に必要なものに限定して取り組んでいる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	IB機構と定期的に連絡会議を実施し、経費等について確認しているほか、翻訳物の厳選等を行うことにより、全体的なコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	コンソーシアムの活動やDLDPの整備により、一条校でIBの普及が進まない要因を解消することで、IB認定校等が着実に増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度のICTプラットフォームへのアクセス数(Webサイトのトップページ訪問数)は概ね見込み通り達成している。Webサイト全体の訪問数は昨年度に比べて6万件増加しており、IBへの関心が高まっていると言える。全体的な取組を通じて、受験者数は着実に増加する見込みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	コンソーシアムの活動やDLDPの整備により、一条校においても認定校及び候補校が増加しており、DLDPを導入している認定校は30校(令和4年3月時点)となっている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	事業の必要性、効率性、有効性の観点にも応えつつ、国際バカロレア (IB) 教育推進のための施策が講じられている。「デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム (DLDP)」の開発については、文部科学省とIB機構の密接な連携のもと着実に進めており、この制度を活用した試験受験者は増加している。また、国内でのIBの普及・拡大に向けて、平成30年度にコンソーシアムを構築し、近年のコロナ禍で、対面での実施が難しい中でも、ICTを活用したオンラインでの相談やシンポジウム等を開催することにより、着実に取組を進めている。		
	改善の方向性	引き続き、IB機構との密接な連携・協力の下、DLDPを推進する。また、IBコンソーシアムによるこれまでのシンポジウム、説明会の資料等に加え、IB教育の効果の調査研究の成果等を掲載することで、ICTプラットフォームのコンテンツを充実させていく。さらに、専門家による有識者会議を開催し、その意見を踏まえて、今後のIB推進の方向性について検討する。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
部容事業改善一内	この事業は、実績に向上が見られるものの、昨年度に引き続き、活動実績が活動目標をしまわっていること等を踏まえ、当初見込みの設定の妥当性や、IBに関心のある学校等へノウハウの横展開の割合を測るための指標としてアクセス数が適切かについて検証を行うべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
年度内に改善を	令和3年度は活動実績が目標をわずかに下回ったが、昨年度に比べると実績値自体は増加しており、また、令和元年度は活動実績が3万を超えていたことから、その水準を引き続き目標値とすることは妥当と考える。 また、コロナ禍では感染状況によって対面イベントへの参加者の自粛意識が増減するため、安定的に現状を示す指標として対面イベントの参加者数等は設定が難しい状況にある。 ICTプラットフォームは、IBに関するノウハウやセミナー等の情報を一元的に発信するものであり、このアクセス数は、ノウハウ等の横展開の広がりを反映できるため、活動目標の達成度合をより正確に示す数値となっていると考えられるが、今後、新型コロナウイルス感染状況等を踏まえて指標やその水準の妥当性を検討していく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	12			
平成24年度	9			
平成25年度	419			
平成26年度	418			
平成27年度	412			
平成28年度	394			
平成29年度	402			
平成30年度	405			
令和元年度	文部科学省 - 0398			
令和2年度	文部科学省 0399			
令和3年度	文部科学省 0419			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国際バカロレア機構			B. 株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	DLDPの開発等	53.3	人件費	事業スタッフの賃金	25.3
拠出金	日本におけるIBプログラム促進活動費等	3.4	事業費	諸謝金、雑役務費、通信運搬費等	14.9
			再委託費	筑波大学及び東京学芸大学への再委託費	4.8
			一般管理費	光熱費等	2.5
			消費税相当額		1.7
計		56.7	計		49.2
C. 国立大学法人筑波大学			D. 国立大学法人東京学芸大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	調査研究に係る人件費、事業費等	3.5	調査研究費	調査研究に係る人件費、事業費等	1.3
計		3.5	計		1.3

